



平成26年4月22日

各 位

本社所在地 東京都千代田区九段北4-2-6
会社名 レカム株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤 秀博
(コード番号: 3323 東証 JASDAQ S)
問合せ先 取締役常務執行役員経営管理本部長
川畑 大輔
(TEL: 03-5357-1411)
(URL: <http://www.recomm.co.jp>)

子会社の異動（取得）に関するお知らせ

当社は、平成26年4月22日開催の取締役会において、株式会社ニューウェイブビジネスソリューション（本社：東京都千代田区 代表取締役 梅本 隼三、以下「NWBS社」といいます。）の発行済株式のすべてを譲り受け、同社を連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動の理由

当社グループは、情報通信機器の販売、設置工事・保守、インターネットサービス、BPO事業（Business Process Outsourcing）等、中小企業に対する情報通信に関するあらゆる商品およびサービスを提供するワンストップサービスカンパニーを目指し、事業展開しております。その中でも市場の拡大が期待されるBPO事業を当社グループの「成長ドライバー」と位置付け、中国の大連市および長春市に現地子会社としてBPO業務センターを設立し、現地スタッフにより受託業務を遂行しております。また、先に公表しましたとおり、今秋にミャンマーにBPO第3センターを開設すべく準備を進めております。

NWBS社は、アスファルト、インキ原料、特殊耐熱潤滑油、防水資材などの販売を営む株式会社ウメモトマテリアル（本社：東京都千代田区 代表取締役 梅本 隼三、以下「ウメモト社」といいます。）の関連会社であり、当社と同様に中国大連市に現地子会社を設立し、BPO事業の受託業務を行っております。

今回、当社とウメモト社との協議により、それぞれ別々にBPO事業を行うのではなく、同事業を当社グループに統合することが、同事業の一層の発展に資するとの考えで一致し、NWBS社の株主より同社発行済株式のすべてを譲り受け、当社の連結子会社とすることといたしました。

また、これにより、NWBS社の中国現地子会社である大連新涛諮詢服務有限公司（本社：中国遼寧省大連市 董事長 梅本 隼三、以下「大連新涛社」といいます。）についても当社の連結子会社（孫会社）となります。

なお、NWBS社ならびに大連新涛社の従業員および受託業務については、当社グループで引き継ぐこととなります。

2. 異動の方法

NWBS社の株主より、同社発行済株式のすべてを有償（平成26年4月末日の同社会計帳簿に基づく評価額）にて譲り受けます。これにより、NWBS社は当社の100%子会社となります。なお、取得価額は現時点では未確定であります。概算額として20百万円を見込んでおります。

3. 異動する子会社の概要

a. NWBS社の概要

- (1) 商号 株式会社ニューウェイブビジネスソリューション
- (2) 本店所在地 東京都千代田区九段北三丁目2番2号
- (3) 代表者 代表取締役 梅本 隼三
- (4) 事業内容 BPO事業
- (5) 資本金 54百万円
- (6) 設立年月 平成22年8月
- (7) 主要株主 梅本 隼三（出資比率82%）
株式会社ウメモトマテリアル（同18%）
- (8) 上場会社と当該会社の関係 該当事項はありません。
- (9) 財政状態及び経営成績（平成25年7月期）

売上高	8百万円
営業利益	△1百万円
経常利益	△0百万円
当期純利益	△0百万円
純資産	32百万円
総資産	33百万円

b. 大連新濤社の概要

- (1) 商号 大連新濤諮詢服務有限公司
- (2) 本店所在地 中華人民共和国遼寧省大連市高新区火炬道海外学子創業園A座515
- (3) 代表者 董事長 梅本 隼三
- (4) 事業内容 BPO事業
- (5) 資本金 13百万円
- (6) 設立年月 平成22年11月
- (7) 主要株主 株式会社ニューウェイブビジネスソリューション（出資比率100%）
- (8) 上場会社と当該会社の関係 該当事項はありません。
- (9) 財政状態及び経営成績（平成25年12月期）

売上高	9百万円
営業利益	△2百万円
経常利益	△2百万円
当期純利益	△2百万円
純資産	2百万円
総資産	7百万円

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）（議決権の数 0個）
- (2) 取得株式数 610株（議決権の数 610個）
- (3) 異動後の所有株式数 610株（所有割合 100%）（議決権の数 610個）

5. 異動の日程

平成26年4月22日 当社取締役会承認
平成26年4月22日 株式譲渡契約締結
平成26年5月 1日 譲渡日

6. 業績に与える影響

本件に伴う平成26年9月期の業績に与える影響は軽微であります。また、来期以降の業績に与える影響につきましても、現時点では判明しておりませんが、これを機にBPO事業におけるサービスのさらなる拡充を目指してまいります。

以上